

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
 コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当GM (氏名) 高橋 保時
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5714-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	70,855	—	2,135	—	2,137	—	955	—
20年3月期第3四半期	72,621	△2.3	2,485	6.8	2,540	8.9	1,385	15.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	49.37	—
20年3月期第3四半期	68.67	68.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	39,625	14,605	14,605	14,605	36.9	782.13
20年3月期	43,221	14,915	14,915	14,915	34.5	765.41

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,605百万円 20年3月期 14,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△6.0	2,500	△27.3	2,500	△28.1	1,030	△39.0	53.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 サプライバンク(株))
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,711,543株 20年3月期 21,711,543株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,037,818株 20年3月期 2,224,205株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,355,302株 20年3月期第3四半期 20,170,724株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月30日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第2四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、世界的な景気の悪化や急激な円高により収益環境はかつてないほど厳しく、景気の一層の下振れ懸念が強まっています。また、情報サービス産業においても、IT投資の延期や見直しを行う企業が増加するなど、ビジネス環境は厳しい状況で推移しています。

このような事業環境のもと、当グループは継続的な変革によるグループ経営を推進しており、平成20年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社イグアズ（iGUAZU）と同じく連結子会社であるサブライバンク株式会社（SBC）とを経営統合し、新生iGUAZUとしてビジネスを開始いたしました。新生iGUAZUは、従来から得意としているIBMの高性能サーバーに加え、SBCが扱っていたITサプライ用品やオフィス文具用品等も取り扱うようになり、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスをお客様へ提供してまいります。また、間接部門を集約化することにより、経営効率の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、グループとしてグローバル展開の第一歩として、平成20年11月11日をもって中華人民共和国大連市に『捷報（大連）信息技术有限公司』（JBCN）を設立いたしました。JBCNは、当グループが有するITサービスに関する経験と実績を活かし、中国に進出する日系企業や中国現地企業のITシステムの構築・運用を全面的に支援してまいります。

お客様ニーズにさらに的確にお応えするため、当グループが得意とする高性能サーバーに加え、今後も成長が見込まれるオープン系システムを積極的にご提案するべく、連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社において「オープン・システム事業推進」を新設し、本格的に活動を開始いたしました。当グループは、全国68拠点に分散していた約300台のサーバーを4台に統合し、運用コストと消費電力の削減を実現した経験を有しており、「オープン・システム事業推進」はこの経験を活かし、この事例をショーケースの一つとして具体的なご提案を進めてまいります。

財務面におきましては、平成20年10月30日の取締役会決議に基づき、平成21年1月21日までに自己株式722,000株の取得を行っております。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

情報ソリューション分野におきましては、ハードウェア価格の下落に加え、お客様のIT投資に対する意欲が慎重化したことを背景にハードウェアの販売数量が減少し、それに付随する導入サービス等の売上が減少した結果、売上高は471億61百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

システム・ディストリビューション分野におきましては、平成20年10月1日付で実施したiGUAZUとSBCの経営統合の効果を早期に発揮できるよう、販売チャネルの拡大を図るとともに、経営効率を高めるべく基幹システムの統合に向けて準備を進めております。こうした中、前連結会計年度から取引を開始した新規ビジネスパートナー様との取引が拡大し、『IBMPowerSystems』（UNIXサーバー）とそれに関連するソフトウェアの販売が好調に推移した結果、売上高は113億87百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

ITサプライ分野におきましては、お客様の経費削減意識の一層の高まりからオフィス文具用品の販売が伸び悩んだものの、プリンターサプライ等の販売が堅調に推移した結果、売上高は86億8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

製品開発製造分野におきましては、お客様のニーズを活かした商品開発を進め、SOAソリューションの強化を図りました。しかしながら、OEM先に供給しているプリンターを中心に販売が伸び悩んだ結

果、売上高は36億97百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高708億55百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益21億35百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益21億37百万円（前年同期比15.8%減）となり、第1四半期連結会計期間に発生した連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額1億77百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は9億55百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億95百万円減少し、396億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億73百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が24億27百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億85百万円減少し、250億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億14百万円減少したこと、短期借入金が5億80百万円減少したこと、未払費用が9億29百万円減少したこと、未払法人税等が9億84百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億10百万円減少し、146億5百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により9億55百万円増加した一方、配当金支払いにより5億63百万円減少したこと、自己株式の取得により6億20百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億73百万円減少し、62億15百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は5億73百万円となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益19億39百万円、売上債権の減少27億45百万円、減少要因としては、主にたな卸資産の増加7億32百万円、仕入債務の減少14億63百万円、法人税等の支払18億46百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は3億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得67百万円、無形固定資産の取得61百万円および投資有価証券の取得2億96百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は19億35百万円となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入2億78百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済10億10百万円、配当金の支払い5億63百万円、自己株式の取得6億20百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、企業は今後、業績の悪化や景気の一層の下振れ懸念から、IT投資を手控えたり、案件規模を縮小させる動きが強まることが予想されます。このような認識のもと、第3四半期連結累計期間における業績進捗状況等を踏まえまして、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	101,000	3,650	3,600	1,780	91.34
今回修正予想（B）	93,000	2,500	2,500	1,030	53.22
増減額（B－A）	△ 8,000	△ 1,150	△ 1,100	△ 750	－
増減率（％）	△ 7.9	△ 31.5	△ 30.6	△ 42.1	－
（参考）前期実績	98,958	3,440	3,475	1,689	84.31

厳しい環境ではありますが、お客様の経営課題やビジネス環境の変化に即した即効性のあるソリューションやサービスをご提案できるビジネスを進めてまいります。また、社内体制としてシェアードサービス化をさらに推進し、グループベースでの販売費及び一般管理費などのコスト削減に努めることにより、収益の確保を図ってまいります。

なお、配当の予想につきましては、平成20年4月30日に発表いたしました数値から変更いたしません。

また、自己株式の取得・消却につきましても有効な利益還元のひとつと考えており、平成21年1月29日開催の取締役会において、100万株の自己株式を消却することを決議いたしております。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日付で、サプライバンク株式会社は当社の連結子会社である株式会社イグアスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期

間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215	7,888
受取手形及び売掛金	16,670	19,097
商品及び製品	3,182	2,676
仕掛品	1,174	914
原材料及び貯蔵品	1,293	1,326
その他	2,996	3,069
貸倒引当金	△90	△68
流動資産合計	31,441	34,905
固定資産		
有形固定資産	1,675	1,675
無形固定資産		
のれん	773	943
その他	414	455
無形固定資産合計	1,188	1,398
投資その他の資産		
その他	5,630	5,364
貸倒引当金	△310	△122
投資その他の資産合計	5,319	5,241
固定資産合計	8,183	8,315
資産合計	39,625	43,221

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,751	14,165
短期借入金	810	1,390
未払法人税等	346	1,330
販売等奨励引当金	84	104
その他	5,148	5,684
流動負債合計	19,140	22,675
固定負債		
長期借入金	—	171
退職給付引当金	5,860	5,435
その他	19	23
固定負債合計	5,880	5,630
負債合計	25,020	28,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	7,192	7,834
自己株式	△1,886	△2,299
株主資本合計	14,753	14,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△65
為替換算調整勘定	△1	△1
評価・換算差額等合計	△148	△66
純資産合計	14,605	14,915
負債純資産合計	39,625	43,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	70,855
売上原価	57,138
売上総利益	13,716
販売費及び一般管理費	11,581
営業利益	2,135
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	24
その他	27
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	11
支払手数料	20
為替差損	17
その他	12
営業外費用合計	60
経常利益	2,137
特別利益	
会員権売却益	9
その他	1
特別利益合計	10
特別損失	
貸倒引当金繰入額	177
その他	31
特別損失合計	208
税金等調整前四半期純利益	1,939
法人税等	984
四半期純利益	955

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,591
売上原価	18,176
売上総利益	4,415
販売費及び一般管理費	3,700
営業利益	714
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
その他	6
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	3
支払手数料	3
為替差損	19
その他	4
営業外費用合計	30
経常利益	697
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
会員権評価損	26
その他	2
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	668
法人税等	341
四半期純利益	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,939
減価償却費	223
のれん償却額	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	425
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	11
支払手数料	20
売上債権の増減額 (△は増加)	2,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,463
その他	△1,069
小計	2,424
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△11
手数料の支払額	△24
法人税等の支払額	△1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△296
投資有価証券の売却による収入	6
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	278
短期借入金の返済による支出	△1,010
長期借入金の返済による支出	△19
自己株式の取得による支出	△620
配当金の支払額	△563
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673
現金及び現金同等物の期首残高	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,215

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	7,834	△ 2,299	14,982
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 563	-	△ 563
四半期純利益	-	-	955	-	955
自己株式の取得	-	-	-	△ 620	△ 620
自己株式の消却	-	-	△ 1,033	1,033	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	△ 641	413	△ 228
第3四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	7,192	△ 1,886	14,753

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
	金 額
I 売上高	72,621
II 売上原価	58,851
売上総利益	13,769
III 販売費及び一般管理費	11,283
営業利益	2,485
IV 営業外収益	99
V 営業外費用	45
経常利益	2,540
VI 特別利益	205
VII 特別損失	59
税引前四半期純利益	2,686
法人税、住民税及び事業税	1,301
四半期純利益	1,385

(2) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕
		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		2,686
減価償却		270
のれん償却額		170
退職給付引当金の増加額		270
売上債権の減少額		280
たな卸資産の減少額		655
仕入債務の増加額	△	412
未払費用の増加額	△	975
その他	△	456
小計		2,491
法人税等の支払額	△	1,736
その他	△	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	118
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	△	94
投資有価証券の取得による支出	△	101
投資有価証券の売却による収入		241
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		183
その他	△	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		72
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		150
短期借入金返済による支出	△	93
長期借入金返済による支出	△	4
自己株式の売却による収入		58
自己株式の購入による支出	△	624
配当金の支払額	△	534
その他	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△	224
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,259
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		4,034

6. その他

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	金額	金額
情報ソリューション	51,534	47,161
システム・デバイスソリューション	7,905	11,387
IT サプライ	8,443	8,608
製品開発製造	4,738	3,697
合計	72,621	70,855

(注) 組織再編に伴い、当連結会計年度より「情報機器製造」の名称を「製品開発製造」へ変更いたしました。

以上